

平成28年度事業計画

1. 基本方針

わが国の景気は「アベノミクス」効果により、平成24年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、平成29年4月からの消費税率10%への引上げ影響、アメリカの利上げ動向、中国やその他新興国経済の先行き、中東地域での紛争長期化等のリスクに引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度に関しては、平成26年4月に「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が施行され、各厚生年金基金においては他制度への移行や解散が進んでおり、これらへの対応を含めて、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の支援が求められている。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加しており、当会会員の適切な関与が求められる範囲が拡大している。

社会保障審議会企業年金部会においては、平成27年1月にそれまで継続的に行ってきた企業年金制度のあり方等の議論が整理された。

これを受け、確定拠出年金法等の改正法案が国会に提出された他、平成27年9月には掛金の拠出弾力化、より財政安定的な新型制度等の確定給付企業年金制度の見直し案が示されたところである。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討するとともに、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 当会が行う事業内容の検討

- ・確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルテーションに関する検討
- ・IAA (International Actuarial Association) 教育シラバス改正への対応

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、名古屋大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ・お茶の水女子大学の正規講座開始に関する講師推薦等の支援
- ・東北大学に対する寄付講義の継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・研究活動の活性化

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の導入
- ・研修等の充実による能力開発機会の拡充
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ホームページの充実と活用の推進
- ・対外的な PR 活動の継続

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) 創立 30 周年記念事業の検討

平成28年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[680,000]	[660,000]	[20,000]	
受取入会金	680,000	660,000	20,000	
受取会費	[58,150,000]	[56,690,000]	[1,460,000]	
正会員受取会費	52,170,000	50,610,000	1,560,000	
準会員受取会費	5,780,000	5,880,000	△ 100,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,820,000]	[5,560,000]	[260,000]	
研修会事業収益	4,320,000	4,160,000	160,000	
受験料収益	1,500,000	1,400,000	100,000	
雑収益	[770,000]	[830,000]	[△ 60,000]	
懇親会費収益	770,000	830,000	△ 60,000	
経常収益計	65,420,000	63,740,000	1,680,000	
(2) 経常費用				
事業費	[56,574,660]	[57,879,291]	[△ 1,304,631]	
給料手当	4,025,717	3,687,327	338,390	
福利厚生費	682,985	683,400	△ 415	
会議費	4,494,892	3,767,568	727,324	
会場費	4,600,000	4,307,648	292,352	
旅費交通費	12,784,975	14,637,650	△ 1,852,675	海外出張旅費(航空券、宿泊費)の減少等
通信運搬費	1,034,688	991,550	43,138	
減価償却費	5,466,553	5,817,628	△ 351,075	
消耗什器備品費	45,280	42,755	2,525	
消耗品費	191,120	266,530	△ 75,410	
印刷製本費	3,670,728	4,208,530	△ 537,802	
光熱水料費	108,672	102,612	6,060	
賃借料	5,252,480	4,959,580	292,900	
諸謝金	3,691,746	3,239,445	452,301	
租税公課	36,224	25,653	10,571	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	8,698,720	9,227,140	△ 528,420	
図書費	374,880	412,355	△ 37,475	
諸会費	1,015,000	1,101,920	△ 86,920	
管理費	[11,312,828]	[12,023,501]	[△ 710,673]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	2,774,283	2,812,673	△ 38,390	
福利厚生費	467,015	516,600	△ 49,585	
会議費	611,408	691,592	△ 80,184	
会場費	4,290,000	4,330,000	△ 40,000	
通信運搬費	153,312	171,450	△ 18,138	
減価償却費	229,553	244,295	△ 14,742	
消耗什器備品費	4,720	7,245	△ 2,525	
消耗品費	83,880	43,470	40,410	
印刷製本費	177,712	199,470	△ 21,758	
光熱水料費	11,328	17,388	△ 6,060	
賃借料	547,520	840,420	△ 292,900	
諸謝金	512,303	512,303	0	
租税公課	8,776	9,347	△ 571	
委託費	734,920	854,800	△ 119,880	
図書費	14,720	17,245	△ 2,525	
諸会費	373,175	387,000	△ 13,825	
雑費	50,000	100,000	△ 50,000	
経常費用計	67,887,488	69,902,792	△ 2,015,304	
当期経常増減額	△ 2,467,488	△ 6,162,792	3,695,304	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,467,488	△ 6,162,792	3,695,304	
一般正味財産期首残高	60,442,295	63,855,473	△ 3,413,178	
一般正味財産期末残高	57,974,807	57,692,681	282,126	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	57,974,807	57,692,681	282,126	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[680,000]	[544,000]	[136,000]	[660,000]	[20,000]
受取入会金	680,000	544,000	136,000	660,000	20,000
受取会費	[58,150,000]	[46,560,000]	[11,590,000]	[56,690,000]	[1,460,000]
正会員受取会費	52,170,000	41,736,000	10,434,000	50,610,000	1,560,000
準会員受取会費	5,780,000	4,624,000	1,156,000	5,880,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,820,000]	[5,820,000]	[0]	[5,560,000]	[260,000]
研修会事業収益	4,320,000	4,320,000	0	4,160,000	160,000
受験料収益	1,500,000	1,500,000	0	1,400,000	100,000
雑収益	[770,000]	[0]	[770,000]	[830,000]	[△ 60,000]
懇親会費収益	770,000	0	770,000	830,000	△ 60,000
経常収益計	65,420,000	52,924,000	12,496,000	63,740,000	1,680,000
(2) 経常費用					
事業費	[56,574,660]	[56,574,660]	[0]	[57,879,291]	[△ 1,304,631]
給料手当	4,025,717	4,025,717		3,687,327	338,390
福利厚生費	682,985	682,985		683,400	△ 415
会議費	4,494,892	4,494,892		3,767,568	727,324
会場費	4,600,000	4,600,000		4,307,648	292,352
旅費交通費	12,784,975	12,784,975		14,637,650	△ 1,852,675
通信運搬費	1,034,688	1,034,688		991,550	43,138
減価償却費	5,466,553	5,466,553		5,817,628	△ 351,075
消耗什器備品費	45,280	45,280		42,755	2,525
消耗品費	191,120	191,120		266,530	△ 75,410
印刷製本費	3,670,728	3,670,728		4,208,530	△ 537,802
光熱水料費	108,672	108,672		102,612	6,060
貸借料	5,252,480	5,252,480		4,959,580	292,900
諸謝金	3,691,746	3,691,746		3,239,445	452,301
租税公課	36,224	36,224		25,653	10,571
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	8,698,720	8,698,720		9,227,140	△ 528,420
図書費	374,880	374,880		412,355	△ 37,475
諸会費	1,015,000	1,015,000		1,101,920	△ 86,920
管理費	[11,312,828]	[0]	[11,312,828]	[12,023,501]	[△ 710,673]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	2,774,283		2,774,283	2,812,673	△ 38,390
福利厚生費	467,015		467,015	516,600	△ 49,585
会議費	611,408		611,408	691,592	△ 80,184
会場費	4,290,000		4,290,000	4,330,000	△ 40,000
旅費交通費	0		0	0	0
通信運搬費	153,312		153,312	171,450	△ 18,138
減価償却費	229,553		229,553	244,295	△ 14,742
消耗什器備品費	4,720		4,720	7,245	△ 2,525
消耗品費	83,880		83,880	43,470	40,410
印刷製本費	177,712		177,712	199,470	△ 21,758
光熱水料費	11,328		11,328	17,388	△ 6,060
貸借料	547,520		547,520	840,420	△ 292,900
諸謝金	512,303		512,303	512,303	0
租税公課	8,776		8,776	9,347	△ 571
委託費	734,920		734,920	854,800	△ 119,880
図書費	14,720		14,720	17,245	△ 2,525
諸会費	373,175		373,175	387,000	△ 13,825
雑費	50,000		50,000	100,000	△ 50,000
経常費用計	67,887,488	56,574,660	11,312,828	69,902,792	△ 2,015,304
当期経常増減額	△ 2,467,488	△ 3,650,660	1,183,172	△ 6,162,792	3,695,304
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,467,488			△ 6,162,792	3,695,304
一般正味財産期首残高	60,442,295			63,855,473	△ 3,413,178
一般正味財産期末残高	57,974,807			57,692,681	282,126
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	57,974,807			57,692,681	282,126

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、
 指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次の通り。

能力判定試験管理システムの機能追加

支出予定額 1,000,000 円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定。

以上